

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	浅間技研工業株式会社							
代表者名	氏名	山本 美津夫	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	長野県小諸市大字耳取字牛原450							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3113 自動車部分品・附属品製造業						
主たる事業の概要	自動車ディスクブレーキの製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	11421	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	10	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

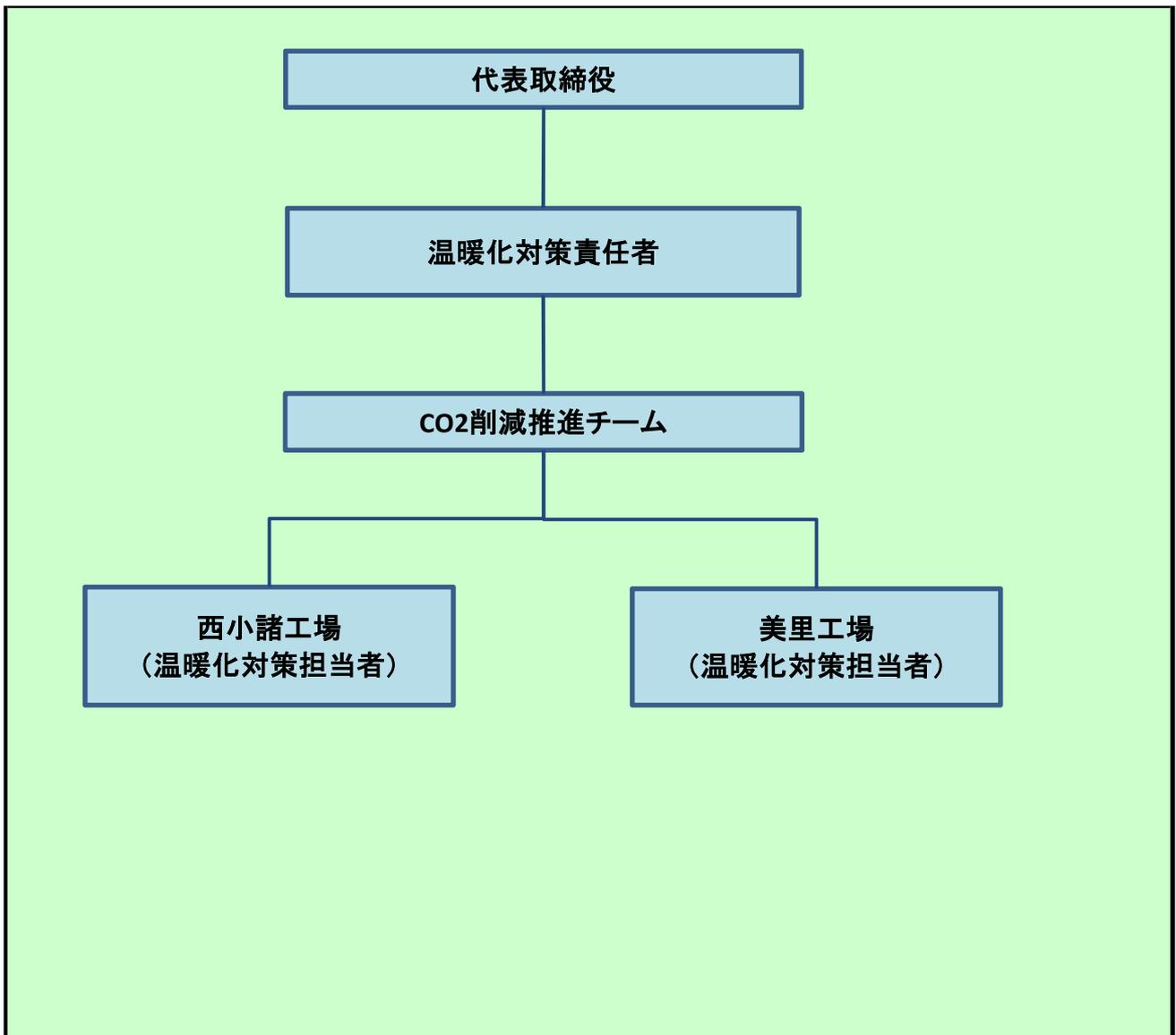
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧可能な場所：浅間技研工業(株) 美里工場 設備技術ブロック 連絡先電話番号：0267-22-8118
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメントシステムに基づく環境目標を定め進捗管理を行う

環境方針
基本理念 当社は地球環境の保全を重要課題とする社会の一員として、企業活動を通じ、人の健康と地球環境の保全に積極的に寄与します。その活動において先進性を維持することを目標として下記の行動指針を定め、その達成に努めます。
行動指針 1. 当社は自動車部品の製造及び加工等の生産活動の中で、環境負荷軽減のために省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、資源の有効利用、リサイクル、生産活動で発生する大気系・水質系への環境影響の低減、自動車部品の軽量化に積極的に取り組めます。 2. その生産活動の中で、適用される環境関連法規及びその他の当社が同意する要求事項を遵守します。 3. 環境改善の目的・目標を明らかにし、適宜その見直しを図り、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。その為の必要かつ十分な経営資源を確保します。 4. この環境方針を文書化し、従業員一人ひとりに周知し、環境教育・広報活動の充実を図り、環境保全の意識の醸成を図ります。 5. 取引先の環境活動を支援し、また環境に関する社会活動にも参画し、地域社会との共生に努めます。そして当社の環境方針は要求事項に応じて社外に公表します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	55,647	t-CO ₂	生産量	39.75	単位	千トン	
25年度	調整後排出量	49,336	t-CO ₂	基準原単位	1,400.09	t-CO ₂ /	千トン	
目標年度	目標排出量	53,978	t-CO ₂	目標原単位	1,358.09	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	削減目標は前年度比1%削減に設定							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	47,943	t-CO ₂	生産量	33.69	単位	千トン	
	調整後排出量	47,781	t-CO ₂	原単位	1,423.23	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率*
26年度	削減率	13.84	%	削減率	(1.66)	%		
排出量等の増減理由	鑄造部門を集約し燃料使用量を削減。二酸化炭素排出量は大幅に削減できたが、基準年の生産量に対し15%減産となり、CO2原単位が悪化した							
第二年度	排出量	34,661	t-CO ₂	生産量	23.54	単位	千トン	
	調整後排出量	34,573	t-CO ₂	原単位	1,472.43	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率*
27年度	削減率	37.71	%	削減率	(5.17)	%		
排出量等の増減理由	H27.7に鑄造部門集約が完了し燃料使用量の削減によりCO2排出量は削減できたが、基準年の生産量に対し41%減産となり、CO2原単位が悪化した							
第三年度	排出量	32,455	t-CO ₂	生産量	23.28	単位	千トン	0
	調整後排出量	32,351	t-CO ₂	原単位	1,394.12	t-CO ₂ /	千トン	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	削減率	41.67	%	削減率	0.42	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	鑄造部門集約、CO2削減推進チーム活動によりCO2排出量は削減できたが、基準年の生産量に対し59%減産となり、原単位は目標を達成する事が出来なかった							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		0
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明	敷地内外で使用する車両ごとのガソリン使用量を把握しておらず、6の1エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況の排出量に含め報告している為、基準排出量はゼロとしています。					
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由	敷地内外で使用する車両ごとのガソリン使用量を把握しておらず、6の1エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況の排出量に含め報告している為、基準排出量はゼロとしています。					
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由	敷地内外で使用する車両ごとのガソリン使用量を把握しておらず、6の1エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況の排出量に含め報告している為、基準排出量はゼロとしています。					
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	敷地内外で使用する車両ごとのガソリン使用量を把握しておらず、6の1エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況の排出量に含め報告している為、基準排出量はゼロとしています。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	区分番号：380752 高効率照明器具導入	H27年度	14	—	0
2	エネ起	区分番号：その他 ACEコークス比改善	H26年度	476	H26年度	203
3	エネ起	区分番号：329999 高効率ボイラー導入	H28年度	134	—	0
4	エネ起	区分番号：360703 コンプレッサー1台停止	H27年度	22	H26年度	8.6
5	エネ起	区分番号：380752 スリープライン棟内照明高効率器具導入	H28年度	10	—	0
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	6280		162	88	104
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	55,625	2	47,921	1	29,178	1	28,351
1,500k1以上 3,000k1未満					1	5,461	1	4,082
1,500k1未満	2	22	2	22	2	22	2	22
合計	4	55,647	4	47,943	4	34,661	4	32,455

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	13	13	10	10
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	排気量ごとに通勤手当を設定している。マイカー通勤率：100%
公共交通機関の利用促進	出張の際は公共交通機関を利用し、会社が認めたもの以外の車両の使用は禁止している
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	他社と連携し空荷を最小限にする物流システムを構築している

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	1999年 7月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ACEコークス比改善：310t-CO2、 方案歩留り改善：102t-CO2、 廃熱回収ヒートポンプの導入：154t-CO2
第一年度実績	鋳造工程集約：994t-CO2
第二年度実績	方案歩留り改善：173t-CO2、 成分安定化：198t-CO2、 製品塗装外作：2589t-CO2
第三年度実績	設備停止率改善：515t-CO2、 方案歩留り改善：438t-CO2、 キュボラ重油削減：460t-CO2

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	JTHコークス比改善	361
その他	CO2削減推進チームを結成、 CO2削減目標を掲げ活動を行っている	